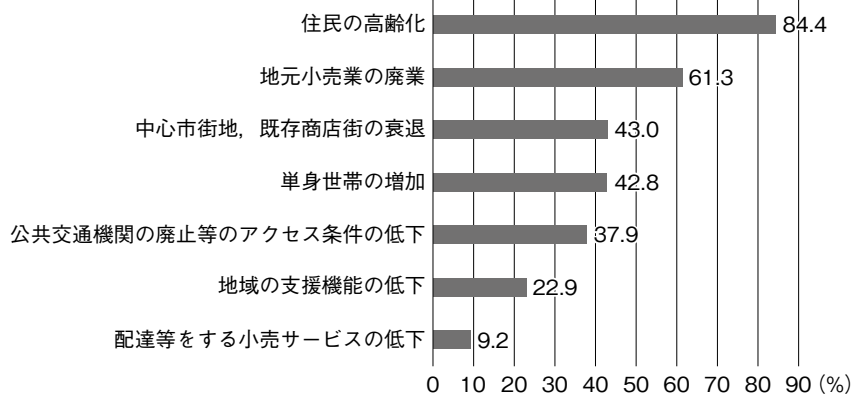


食品アクセス問題（買物困難者）の背景



近年、食料品店の減少等に伴い、都市部においても、高齢者を中心に食料品の購入や飲食に不便を感じる者、いわゆる「買物困難者」が増加している。農林水産省では、2024年に全国1,741市町村（回答率59.3%）へのアンケートを実施し、この食品アクセス問題の実態を調査した。それによると、全国9割近くの市町村で対策が必要と感じており、人口規模の小さい都市ほど割合が高かった。買物困難者が生じる背景としては、「住民の高齢化」が最も多く、次いで「地元小売業の廃業」が続く。行政が実施している対策では、「コミュニティバス、乗合タクシーの運行への支援」が8割を超えて最も多く、「移動販売車」への支援が増加傾向にあった。人口減少の局面に入った日本において、今後ますます買物困難者への支援が必要となることが予想される。

農林水産省『『食品アクセス問題（買物困難者）』に関する全国市町村アンケート調査結果、2025』より作図